

◎社会保障財源、消費税は不可欠

＝所得・資産税も補完―高山憲之一橋大教授＝

時事通信配信記事、2009年3月6日

―消費税導入には批判が強かった。

日本には高福祉・低負担願望がある。「福祉は充実してほしいが、負担はしたくない」という自分勝手な人が少なくない。このため国と地方に膨大な借金が積みあがってしまった。消費税導入や税率引き上げは、先見の明のある政治リーダーがみずからの政治生命を賭け、不人気を承知しつつ断行した。絶対に必要なことだった。低所得層ほど高負担になる「逆進性」についての批判は視野の狭い感情的な反発だった。

―消費税の必要性とは。

基本となる課税対象は所得、資産、消費支出しかない。法人・所得税は景気の落ち込みで税収が減り、資産は個人でばらつきが多い。一方、消費税は景気の影響を受けにくいだけでなく、消費は誰もが生涯を通じて行うため広く浅く負担できる。消費税は基幹税になりうるし、所得・資産課税を補う力がある。

―政府は将来の税制抜本改革時に、生活必需品に低税率を課す「複数税率」を検討する方針だ。

複数税率は「簡素」という税制の原則に反する。税率が15%を超える欧州諸国がやむを得ずやっている。税率が10%に満たない日本で直ちに導入する必要があるのか。むしろ税制の外側で低所得層や高齢者への給付も含めて逆進性の問題に対応すべきだ。給付を加味した純負担で逆進的かどうかを議論する必要がある。

―北欧型の「高福祉・高負担」を見習うべきとの意見があるが。

北欧の国々は情報公開が徹底している。政治家や官僚は不正をすれば、すぐに職を追われるし、二世議員が次々に当選することもない。「税金が高くてそれは給付として自分たちに返ってくる」という安心感がある。それは政治への信頼に基づいている。政治不信や官僚不信が強い日本では「高福祉・高負担」は無理だと思う。せめて中福祉を中負担で実現することが政治的な課題だ。

(インタビュー:時事通信記者 川崎誠久氏)